

希望者は  
申し込みを

令和2年度弘前市奨学生の追加募集

- ▼対象 経済的な理由により修学が困難で、次の①および②に該当する人
- ①市内に住所がある家庭の被扶養者で、令和2年度に高等学校以上の学校（専門学校を含む）に在学している人
- ②ほかの奨学金の貸与または給付を受けていない人
- ▼貸与期間 令和2年4月分から、在学する学校の正規の修学期間
- ▼奨学金の額
- ①大学（大学院、短大を含む）・専門学校＝月額2万5,000円
- ②高等学校・中等教育学校後期課程＝月額1万3,000円
- ▼返還方法 卒業後1年経過してから10年以内

で、月賦・半年賦・年賦のいずれか（無利息）

▼申し込み方法 申込書に必要書類を添えて、6月26日（金）までに、教育総務課（岩木庁舎3階）または学務健康課弘前分室（市役所1階）へ提出を。

※家庭の経済状況や学力などを基に選考し、結果を7月下旬に通知します。

※申請書類は教育総務課、学務健康課弘前分室で配布しているほか、市ホームページからダウンロードできます。

■問い合わせ先 教育総務課（☎82-1639）



改めて  
お知らせします

春の巡回がん検診中止のお知らせ

総合検診車による春の巡回がん検診は、新型コロナウイルス感染症の感染予防と拡大防止の観点から、中止とします。

検診の代替日などについては、今後の新型コロナ

ウイルス感染症の収束状況を確認し、町会を通じて改めてお知らせします。

■問い合わせ先 健康増進課（弘前市保健センター内、☎37-3750）

健診中止と受診券の送付について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言と外出自粛要請などを踏まえ、4月25日から5月31日までの間、国保特定健康診査および後期高齢者健康診査の実施を中止しています。それに伴い、4月下旬送付予定の受診券についても送付を延期しました。健診の受診を予定していた皆さまにはご迷惑をおかけし大変申し訳ありません。

6月1日の健診再開に合わせて、5月下旬に受診券の送付を予定しています。健診

再開後はご自身の体調や感染拡大の状況を見て受診してください。

健診内容などの詳細は「令和2年度健康と福祉ごよみ」でご確認ください。

※感染拡大の状況により健診再開時期が延期になる可能性があります。

■問い合わせ先 国保特定健診について…国保年金課国保健康事業係（☎35-1116）／後期高齢者健康診査について…国保年金課後期高齢者医療係（☎40-7046）

調査にご協力  
ください

地籍調査～「地籍」は土地の「戸籍」です～

地籍調査は、土地登記の単位である「筆（ふで）」ごとに、所有者・地番・地目および境界の調査と測量を行い、「地籍図」や「地籍簿」を作製する事業です。皆さんの財産である土地の保全に万全を期するため、調査にご協力をお願いします。

▼令和2年度地籍調査実施予定地  
藤代3丁目、藤代4丁目、藤代5丁目、浜の町西1丁目、浜の町西2丁目、浜の町西3丁目

▼土地所有者へのお願い

○あらかじめ隣接する土地の所有者と土地の境界を確認してください。

○土地の境界が雑草などで確認しにくい場所は、刈り払いなどを行い、境界を明らかにしてください。

○立ち会いの通知は登記名義人に送付しますので、売買などにより登記が済んでいない場合は、早めに登記手続きをしてください。

■問い合わせ先 資産税課地籍調査係（☎40-3632）

地籍調査の進め方	
5月中旬	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域での説明会は行わず、地権者には個別に地籍調査の概要をまとめた文書と調査地域を示した図面を送付します。
6月上旬から7月にかけて	現地調査開始 ・立会通知書（はがき）の送付…現地調査の対象地や立会日時のお知らせ ・現地調査当日（※）…立会通知書に記載された対象地を調査（本人が立会できない場合は、代理人を選任してください）
8月以降	測量を行い、地籍図・地籍簿を作製
翌年2月中旬から3月上旬	作製した地籍図・地籍簿の閲覧（※）…地元の集会所および資産税課で20日間実施予定 ↓ 閲覧の結果、異議がなければ県の認証を経て法務局へ ↓ 調査結果に基づき登記簿を訂正…地籍図は公図として法務局に備え付け
（※）の際には、本人または代理人の参加・立会・確認が必要です。また、今後の動向次第では、閲覧時においても郵送対応とする場合があります。	

知っていますか？ 弘前市市民活動保険制度



市では、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」に基づいて、市民の皆さんが安心して地域活動やボランティア活動ができるように、事前の申し込みが不要の保険制度を実施しています。

▼対象 市内に活動の本拠地を置く市民活動団体が行う活動に参加するボランティア、スタッフ

▼補償内容

○傷害保険…活動者自身が活動中に事故でけがをしたとき（事故発生から180日以内の

死亡、後遺障害、入院、通院に限る）＝2,000円～500万円

○賠償保険…活動者または活動団体の過失により、他人にけがをさせたり、他人のものを壊して、その人から損害賠償を求められ、法律上の賠償責任を負う場合＝1事故最大2億円

▼その他 保険金の請求には、具体的な活動内容や事故の状況などの書面の提出が必要です。詳細については問い合わせを。

■問い合わせ先 市民協働課（☎40-7108）

▼ボランティア活動の例



〈町内の草刈り活動〉



〈防災活動〉



〈河川などの清掃活動〉